

2008年漁業センサス結果速報概要

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、昭和24年の第1次調査以来5年毎に行われ今回で12回目となる調査です。

農林水産省の直轄調査である海面漁業調査 漁業管理組織調査・海面漁業地域調査及び内水面漁業調査、流通加工調査を除き、海面漁業調査 漁業経営体調査について、農林水産省 大阪府 沿岸市町調査員の系統で行われたものであり、このたびその結果速報をとりまとめました。

その概要は以下のとおりです。

- ・ 根拠法 統計法（指定統計第67号）・漁業センサス規則
- ・ 調査の基準日は平成20年11月1日です。
- ・ 過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所を対象としています。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除外しています。
- ・ 対象市町 大阪市（西淀川区、北区、港区、大正区、住之江区）堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町の12市町

1 漁業経営体

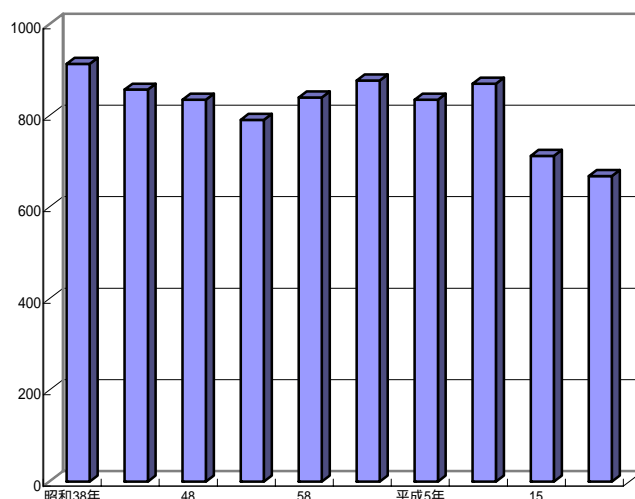
(1) 経営体数

平成20年11月1日現在の漁業経営体数は668経営体で、前回（平成15年調査。以下同じ。）に比べて44経営体（増減率 6.2%）減少し、比較可能な昭和38年調査から過去最低の漁業経営体数となっている。（表1、図1参照）

表1 経営体数の推移

調査年	経営体総数	増減数	増減率(%)
昭和38年	913	-	-
昭和43年	857	56	6.1
昭和48年	835	22	2.6
昭和53年	791	44	5.3
昭和58年	840	49	6.2
昭和63年	877	37	4.4
平成5年	835	42	4.8
平成10年	870	35	4.2
平成15年	712	158	18.2
平成20年	668	44	6.2

図1 経営体数の推移



(2) 経営体数の市町別構成比

市町別では岬町が124経営体で最も多く、次いで岸和田市、阪南市、堺市の順となっており、上位7位の大阪市までが50経営体以上となっている。

一方、調査対象の12市町のうち田尻町、大阪市、泉南市、堺市の4市町で前回より経営体数が増加している。
(図2、表2参照)

図2 経営体数の市町別構成比

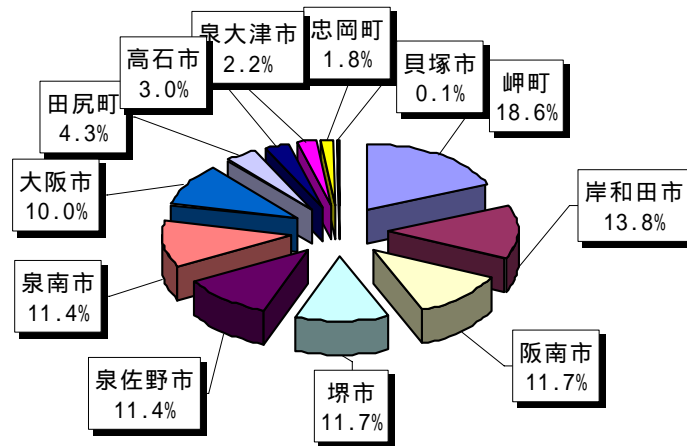


表2 市区町・漁業地区別経営体数の推移

市区町名	漁業地区	平成20年			平成15年			平成10年	
		経営体数	構成比 (%)	増減率 (%)	経営体数	構成比 (%)	増減率 (%)	経営体数	構成比 (%)
大阪府計		668	100.0	6.2	712	100.0	18.2	870	100.0
大阪市計		67	10.0	6.3	63	8.8	42.7	110	12.6
	此花区 此花	15	2.2	7.1	14	2.0	6.7	15	1.7
	港区 港	11	1.6	10.0	10	1.4	52.4	21	2.4
	大正区 大正	1	0.1	-	1	0.1	-	1	0.1
	西淀川区 西淀川	20	3.0	-	20	2.8	55.6	45	5.2
	住之江区 住吉	20	3.0	11.1	18	2.5	21.7	23	2.6
	北区 北	-	-	-	-	-	100.0	5	0.6
堺市計		78	11.7	2.6	76	10.7	3.8	79	9.1
	堺	55	8.2	7.8	51	7.2	8.9	56	6.4
	堺市浜寺	23	3.4	8.0	25	3.5	8.7	23	2.6
岸和田市計		92	13.8	4.2	96	13.5	3.0	99	11.4
	春木	53	7.9	12.8	47	6.6	9.6	52	6.0
	岸和田	39	5.8	20.4	49	6.9	4.3	47	5.4
泉大津市	泉大津	15	2.2	11.8	17	2.4	-	17	2.0
貝塚市	貝塚	1	0.1	-	1	0.1	-	1	0.1
泉佐野市	泉佐野	76	11.4	16.5	91	12.8	25.4	122	14.0
高石市	高石	20	3.0	13.0	23	3.2	9.5	21	2.4
泉南市計		76	11.4	2.7	74	10.4	24.5	98	11.3
	岡田浦	56	8.4	3.4	58	8.1	30.1	83	9.5
	樽井	20	3.0	25.0	16	2.2	6.7	15	1.7
阪南市計		78	11.7	8.2	85	11.9	18.3	104	12.0
	尾崎	32	4.8	8.6	35	4.9	18.6	43	4.9
	西鳥取	20	3.0	16.7	24	3.4	14.3	28	3.2
	下荘	26	3.9	-	26	3.7	21.2	33	3.8
忠岡町	忠岡	12	1.8	36.8	19	2.7	20.8	24	2.8
田尻町	田尻	29	4.3	7.4	27	3.8	10.0	30	3.4
岬町計		124	18.6	11.4	140	19.7	15.2	165	19.0
	淡輪	31	4.6	11.4	35	4.9	31.4	51	5.9
	深日	32	4.8	-	32	4.5	3.2	31	3.6
	谷川	39	5.8	13.3	45	6.3	15.1	53	6.1
	小島	22	3.3	21.4	28	3.9	6.7	30	3.4

(3) 経営組織別経営体数

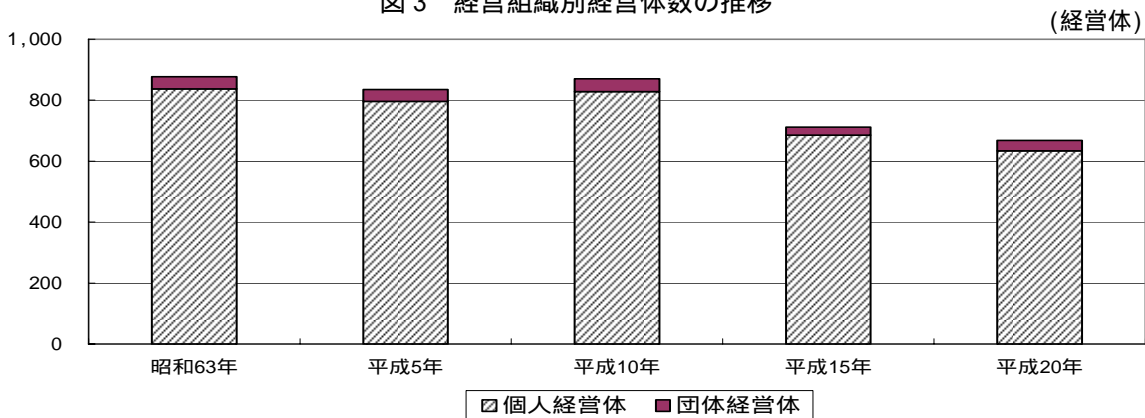
漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が634経営体（構成比94.9%）で前回に比べ51経営体減少し、団体経営体は34経営体（同5.0%）で7経営体増加している。

団体経営体の内訳は、共同経営が33経営体（構成比4.9%）、漁業生産組合が1経営体（同0.1%）となっている。（表3、図3参照）

表3 経営組織別経営体数の推移

調査年		合計	個人経営体	団体経営体			
				会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営
昭和63年	経営体数	877	837	-	-	1	39
	構成比(%)	100.0	95.4	0.0	0.0	0.1	4.4
平成5年	経営体数	835	796	-	-	1	38
	構成比(%)	100.0	95.3	0.0	0.0	0.1	4.6
平成10年	経営体数	870	828	-	-	1	41
	構成比(%)	100.0	95.2	0.0	0.0	0.1	4.7
平成15年	経営体数	712	685	-	-	1	26
	構成比(%)	100.0	96.2	0.0	0.0	0.1	4.7
平成20年	経営体数	668	634	-	-	1	33
	構成比(%)	100.0	94.9	0.0	0.0	0.1	4.9

図3 経営組織別経営体数の推移



(4) 主とする漁業種類別経営体数と営んだ漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別（販売金額第1位）に漁業経営体をみると、「その他の刺網」が226経営体（構成比33.8%）で最も多く、次いで「小型底びき網」の163経営体（同24.4%）、「その他の漁業」の121経営体（同18.1%）の順となっており、この3種類で全体の76.3%を占めている。これを前回と比べると「わかめ類養殖」、「中小型まき網」、「採貝・採藻」、「ひき縄釣」が増加となっているが、「のり類養殖」、「その他の釣」が減少となっている。

一方、営んだ漁業種類別にみると、総数989経営体のうち「その他の刺網」が306経営体（構成比30.9%）で最も多く、次いで「その他の漁業」が223経営体（同22.5%）、「小型底びき網」が175経営体（同17.7%）となっている。

なお、1経営体で複数の漁業を行っているケースがあるため、営んだ漁業種類別経営体数と主とする漁業種類別経営体数は異なる数値となる。（表4参照）

表4 主とする漁業種類別経営体数と営んだ漁業種類別経営体数

漁業種類	主とする漁業種類別経営体数						営んだ漁業種類別経営体数					
	平成20年			平成15年			平成20年			平成15年		
	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	
小型底びき網	163	24.4	8.4	178	25.0		175	17.7	16.3	209	19.5	
船びき網	51	7.6	8.5	47	6.6		55	5.6	7.8	51	4.8	
中小型まき網	4	0.6	100.0	2	0.3		4	0.4	50.0	8	0.7	
その他の刺網	226	33.8	8.5	247	34.7		306	30.9	12.1	348	32.5	
その他のはえ縄	-	-	-	-	-		1	0.1	皆増	-	-	
小型定置網	15	2.2	25.0	20	2.8		19	1.9	29.6	27	2.5	
ひき縄釣	30	4.5	7.1	28	3.9		81	8.2	6.9	87	8.1	
その他の釣	33	4.9	31.3	48	6.7		51	5.2	16.4	61	5.7	
潜水器漁業	7	1.0		-	-		15	1.5	皆増	-	-	
採貝・採藻	11	1.6	22.2	9	1.3		19	1.9	111.1	9	0.8	
その他の漁業	121	18.1	4.7	127	17.8		223	22.5	7.9	242	22.6	
ぶり類養殖	-	-	皆減	1	0.1		1	0.1	0.0	1	0.1	
まだい養殖	-	-	-	-	-		1	0.1	0.0	1	0.1	
こんぶ類養殖	-	-	-	-	-		11	1.1	皆増	-	-	
わかめ類養殖	5	0.7	400.0	1	0.1		23	2.3	4.5	22	2.1	
のり類養殖	2	0.3	50.0	4	0.6		3	0.3	25.0	4	0.4	
その他の魚類養殖	-	-	-	-	-		1	0.1	皆増	-	-	
合計	668	100.0		712	100.0		989	100.0		1,070	100.0	

大阪府におけるその他の刺網とはさわら流網、カニ建、シタ建等をいい、その他の漁業はアナゴ籠、タコ籠、カニ籠等をいう。

2 漁船

漁業経営体が調査期日前1年間に使用し、調査日現在も保有している漁船は984隻で、前回に比べ70隻(増減率6.6%)減少している。内訳をみると、無動力船が1隻(構成比0.1%)、船外機付船が128隻(同13.0%)、動力船が855隻(同86.9%)となっている。

さらに、動力船についてトン数階層別にみると、5トン以上10トン未満が424隻(同43.1%)で最も多く、次いで、1トン以上3トン未満が229隻(同23.3%)、3トン以上5トン未満が115隻(同11.7%)、10トン以上が53隻(同5.4%)、1トン未満が34隻(同3.5%)となっている。

また、動力船の総トン数は5280.3トンとなっており、前回に比べ280.9トン(増減率5.1%)減少しているが、1隻当たりの平均トン数は6.2トンで0.1トン(同2.1%)増加している。

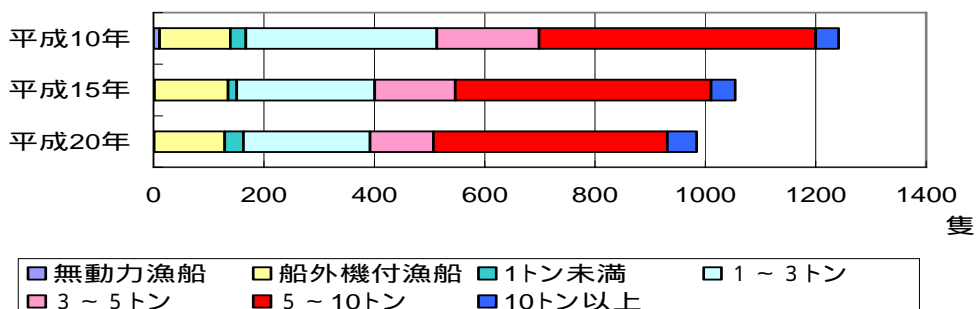
(表5、図4参照)

表5 使用漁船の隻数・トン数の推移

	平成20年			平成15年			平成10年			
	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	
漁船計	984	100.0	6.6	1,054	100.0	15.1	1,241	100.0	3.1	
無動力漁船	1	0.1	50.0	2	0.2	81.8	11	0.9	83.3	
船外機付漁船	128	13.0	3.8	133	12.6	3.9	128	10.3	27.3	
動力船計	855	86.9	7.0	919	87.2	16.6	1,102	88.8	0.3	
動力船	1トン未満	34	3.5	112.5	16	1.5	42.9	28	2.3	33.3
	1トン以上3トン未満	229	23.3	8.4	250	23.7	27.7	346	27.9	1.5
	3トン以上5トン未満	115	11.7	21.2	146	13.9	21.5	186	15.0	6.1
	5トン以上10トン未満	424	43.1	8.4	463	43.9	7.6	501	40.4	2.7
	10トン以上	53	5.4	20.5	44	4.2	7.3	41	3.3	19.6
動力船	総トン数	5,280.3		5,119.4		10.2	6,194.6		0.9	
動力船	1隻当たりトン数	6.2		6.1		7.7	5.6		1.2	

(注) 動力船の総トン数は、平成20年から小数点以下第1位までの調査となっている。

図4 使用漁船の隻数の推移



3 個人漁業経営体

(1) 専兼業別個人漁業経営体数

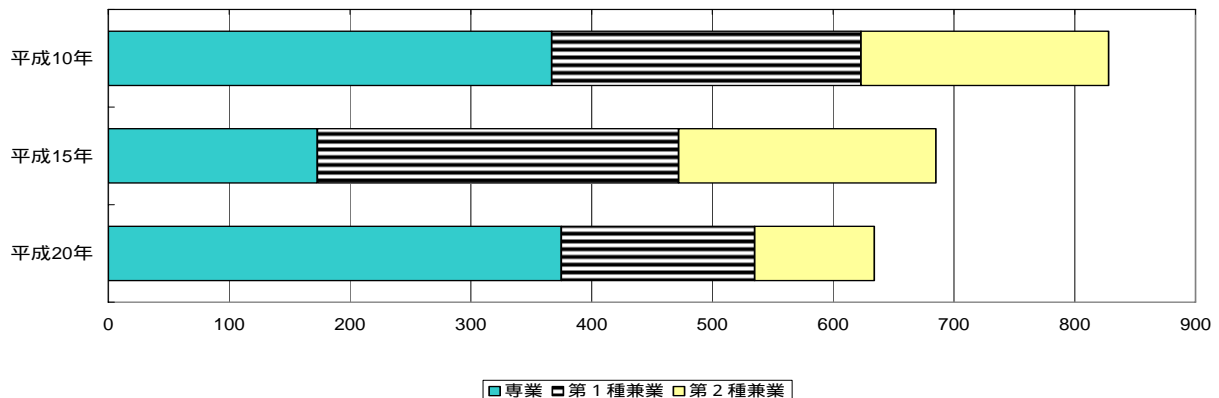
個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業が 375 経営体で前回から 202 経営体（増減率 116.8%）増加しているのに対し、兼業は 259 経営体で 253 経営体（同 49.4%）減少している。兼業の内訳は、第 1 種兼業が 160 経営体、第 2 種兼業 99 経営体となっている。

また、構成比をみると、専業は 59.1%で前回から 33.8 ポイント上昇しているのに対し、第 1 種兼業は 25.2%で 18.4 ポイント、第 2 種兼業は 15.6%で 15.5 ポイントそれぞれ低下し、専業の割合が高くなっている。（表 6、図 5 参照）

表 6 専兼業別個人漁業経営体数

調査年	計			専業			兼業								
	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	計			第1種兼業			第2種兼業		
							経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)
平成10年	828	100.0	4.0	367	44.3	16.1	461	55.7	4.0	256	30.9	11.7	205	24.8	7.9
平成15年	685	100.0	17.3	173	25.3	52.9	512	74.7	11.1	299	43.6	16.8	213	31.1	3.9
平成20年	634	100.0	7.4	375	59.1	116.8	259	40.9	49.4	160	25.2	46.5	99	15.6	53.5

図 5 個人漁業経営体の専兼業別経営体数の推移



(2) 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢階層別個人漁業経営体数

海上作業に従事した世帯員がいる 634 経営体を基幹的漁業従事者の性別でみると、男子が 629 経営体（構成比 99.2%）、女子が 5 経営体（同 0.8%）となっている。

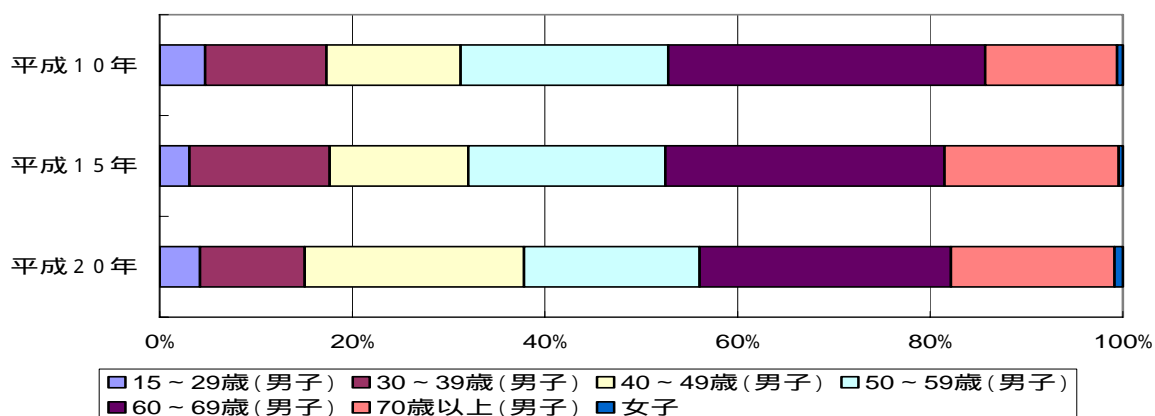
また、基幹的漁業従事者の男子年齢階層別にみると、70 歳以上の漁業経営体が 171 経営体（同 27.0%）で最も多く、次いで、60 歳以上 69 歳以下の漁業経営体が 149 経営体（同 23.5%）で、この 2 階層で全体の過半数を占めている。また、40 歳以上の漁業経営体は 554 経営体（同 87.4%）となっている。

60 歳以上の割合は、平成 10 年が 46.6%、平成 15 年が 47.1%と増加傾向にあり、今回、初めて 50%を超えた。さらに 70 歳以上の経営体は、集計が行われ始めた平成 10 年は全体に占める割合が 13.7%であったが、平成 20 年は 27.0%と上昇している。（表 7、図 6 参照）

表 7 基幹的漁業従業者の性別・男子年齢階層別個人漁業経営体数の推移

調査年	計	海上作業に従事した世帯員がない経営体	海上作業に従事した世帯員がいる経営体									女子
			計	小計	男子							
					15歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	70歳以上		
平成10年	経営体数 構成比(%)	828	2	826	821	39	104	115	178	272	113	5
				100.0	99.4	4.7	12.6	13.9	21.5	32.9	13.7	0.6
平成15年	経営体数 構成比(%)	685	5	680	677	21	99	98	139	197	123	3
				100.0	99.6	3.1	14.6	14.4	20.4	29.0	18.1	0.4
平成20年	経営体数 構成比(%)	634	-	634	629	13	62	130	104	149	171	5
				100.0	99.2	2.1	9.8	20.5	16.4	23.5	27.0	0.8

図6 基幹的漁業従事者の性別、年齢階層別経営体数構成比の推移



4 漁業就業者

漁業就業者数は1,089人で、前回に比べて175人(増減率 13.8%)減少している。

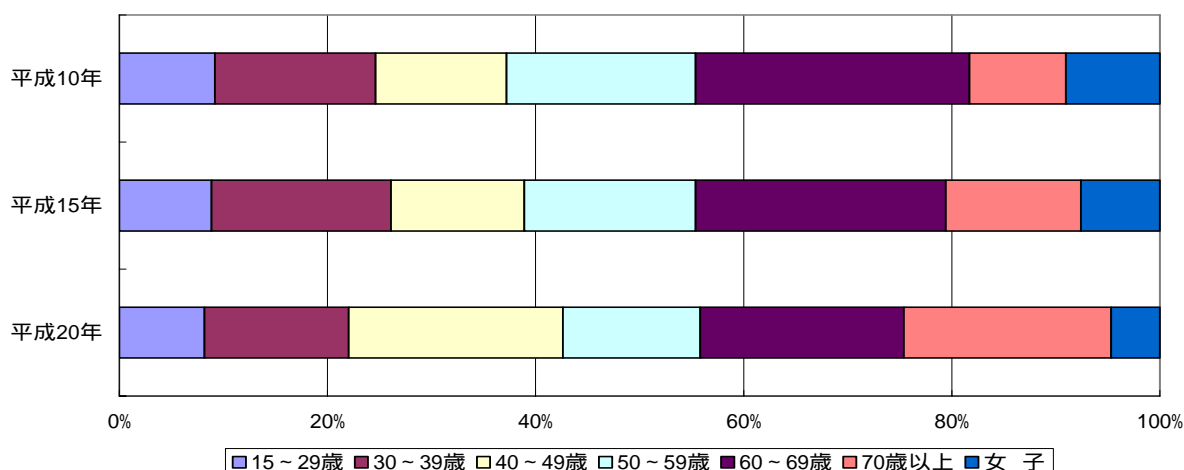
次に、漁業就業者の内訳を性別でみると、男子が1,038人(構成比95.3%)女子が51人(同4.7%)となっている。

さらに、男子について年齢階層別にみると、40歳以上49歳以下が224人(同20.6%)で最も多く、次いで、70歳以上が217人(同19.9%)、60歳以上69歳以下が213人(同19.6%)となっている。また、50歳以上の漁業就業者が52.7%と前回同様過半数を占めており、70歳以上の漁業就業者は、集計が行われ始めた平成10年は9.3%であったが、平成20年は19.9%と上昇している。(表8、図7参照)

表8 性別・男子年齢階層別漁業就業者数の推移

調査年	計	男子								女子
		小計	15歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	70歳以上		
平成10年	漁業就業者数(人)	1,470	1,337	135	227	185	267	387	136	133
	構成比(%)	100.0	91.0	9.2	15.4	12.6	18.2	26.3	9.3	9.0
	増減率(%)	4.1	4.0	28.9	40.1	10.6	24.6	-	-	5.6
平成15年	漁業就業者数(人)	1,264	1,168	112	218	162	208	304	164	96
	構成比(%)	100.0	92.4	8.9	17.2	12.8	16.5	24.1	13.0	7.6
	増減率(%)	14.0	12.6	17.0	4.0	12.4	22.1	21.4	20.6	27.8
平成20年	漁業就業者数(人)	1,089	1,038	89	151	224	144	213	217	51
	構成比(%)	100.0	95.3	8.2	13.9	20.6	13.2	19.6	19.9	4.7
	増減率(%)	13.8	11.1	20.5	30.7	38.3	30.8	29.9	32.3	46.9

図7 性別・男子年齢階層別漁業就業者数の構成比の推移



5 漁獲販売金額階層別経営体数

漁獲販売金額階層(10階層)別の漁業経営体数を見ると、100万円未満が190経営体(構成比28.4%)が最も多く、次いで100万円以上300万円未満が109経営体(同16.3%)、300万円以上500万円未満が87経営体(同13.0%)となっており、この3階層で過半数を占めている。(表9、図8参照)

表9 漁獲販売金額階層別経営体数

	計	販売金額なし	100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上
経営体数	668	32	190	109	87	84	58	46	19	31	8	4
構成比(%)	100.0	4.8	28.4	16.3	13.0	12.6	8.7	6.9	2.8	4.6	1.2	0.6

図8 漁獲販売金額階層別経営体数

